

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏名 森本修治

上場取引所 東京証券取引所第一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3222-7640
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成13年5月15日

定時株主総会開催日 平成13年6月20日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	8,904	(14.5)	1,034	(25.0)	1,054	(18.9)
12年3月期	10,414	(10.0)	1,378	(23.0)	1,299	(18.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	571	(15.6)	33 62	31 51	4.2	6.0	11.8
12年3月期	676	(15.7)	64 47	56 11	5.5	7.0	12.5

(注) 期中平均株式数 13年3月期 16,996,064株 12年3月期 10,499,638株

平成12年5月19日付にて、1株を1.5株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年3月期	20 00	- -	20 00	340	59.5	2.5
12年3月期	20 00	- -	20 00	224	33.1	1.7

(注) 13年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円 00銭 記念配当 8円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年3月期	16,498	13,765	83.4	809	14
12年3月期	18,563	13,179	71.0	1,176	34

(注) 期末発行済株式数(額面株式・1単位 100株) 13年3月期 17,013,036株 12年3月期 11,203,542株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	3,437	149	82			
通期	10,374	1,727	950	12 00		12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 84銭

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 (平成12年3月31日現在)		第 35 期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	7,680,498		5,046,885		2,633,613
2.受取手形	32,161		71,571		39,410
3.売掛金	2,706,020		2,624,768		81,252
4.自己株式	4,525		214		4,310
5.商品	7		-		7
6.製品	115,230		422,589		307,358
7.仕掛品	548,798		640,901		92,102
8.貯蔵品	3,146		3,577		430
9.前渡金	1,548		1,200		347
10.前払費用	60,055		55,629		4,426
11.繰延税金資産	205,237		173,522		31,715
12.関係会社短期貸付金	522,460		99,120		423,340
13.未収入金	3,257		265,546		262,289
14.その他	24,034		7,399		16,635
15.貸倒引当金	14,610		5,742		8,867
流動資産合計	11,892,372	64.1	9,407,183	57.0	2,485,189
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,387,176		1,774,723		387,547
2.構築物	66,758		82,287		15,528
3.アミューズメント施設機器	243,236		394,115		150,878
4.車両運搬具	8,171		16,664		8,492
5.工具器具備品	329,545		391,579		62,034
6.土地	1,294,950		1,529,280		234,330
7.建設仮勘定	31,053		12,360		18,693
計	3,360,894	18.1	4,201,011	25.5	840,117
(2)無形固定資産					
1.借地権	5,596		5,596		-
2.商標権	941		841		100
3.ソフトウェア	11,574		2,361		9,213
4.電話加入権	9,100		9,733		633
5.水道施設利用権	1,624		1,469		154
計	28,836	0.1	20,002	0.1	8,834
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	81,740		64,954		16,786
2.関係会社株式	10,001		10,001		-
3.長期貸付金	138,905		-		138,905
4.従業員長期貸付金	1,910		-		1,910
5.破産更生債権等	142,865		287,129		144,264
6.長期前払費用	14,085		35,077		20,991
7.繰延税金資産	252,444		260,625		8,180
8.繰延税金資産	963,588		963,588		-
9.敷金保証金	1,781,625		1,437,558		344,067
10.保険積立金	46,593		25,368		21,225
11.その他	24,000		24,000		-
12.貸倒引当金	176,624		238,177		61,553
計	3,281,135	17.7	2,870,124	17.4	411,011
固定資産合計	6,670,866	35.9	7,091,138	43.0	420,271
資産合計	18,563,239	100.0	16,498,321	100.0	2,064,917

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 (平成12年3月31日現在)		第 35 期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	270,390		212,770		57,619
2.買掛金	633,774		373,992		259,782
3.一年以内償還転換社債	2,486,000		-		2,486,000
4.未払金	246,183		565,746		319,563
5.未払費用	54,517		52,099		2,417
6.未払法人税等	613,045		423,947		189,098
7.前受金	17,844		30,211		12,366
8.預り金	28,428		45,279		16,851
9.前受収益	2,435		4,565		2,129
10.賞与引当金	200,158		219,459		19,301
11.返品引当金	259,564		166,876		92,688
12.設備関係支払手形	52,286		69,437		17,150
13.その他	47,805		6,632		41,172
流動負債合計	4,912,434	26.5	2,171,017	13.2	2,741,416
固定負債					
1.退職給与引当金	15,852		-		15,852
2.退職給付引当金	-		17,955		17,955
3.関係会社事業損失引当金	421,098		488,800		67,702
4.その他	34,732		54,692		19,960
固定負債合計	471,682	2.5	561,447	3.4	89,765
負債合計	5,384,117	29.0	2,732,465	16.6	2,651,651
(資本の部)					
資本金	4,493,474	24.2	4,638,880	28.1	145,406
資本準備金	5,370,927	28.9	5,515,979	33.4	145,052
利益準備金	306,000	1.7	333,000	2.0	27,000
再評価差額金	1,330,669	7.2	1,330,669	8.0	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
別途積立金	2,300,000		2,300,000		-
(2)当期末処分利益	2,039,389		2,314,756		275,367
その他の剰余金合計	4,339,389	23.4	4,614,756	27.9	275,367
その他有価証券 評価差額金	-	-	6,091	0.0	6,091
資本合計	13,179,121	71.0	13,765,855	83.4	586,734
負債・資本合計	18,563,239	100.0	16,498,321	100.0	2,064,917

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 35 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(10,414,453)	100.0	(8,904,377)	100.0	1,510,076
1. 製 品 売 上 高	5,977,273		5,009,053		968,219
2. 商 品 売 上 高	250,294		106,109		144,185
3. アミューズメント施設収入	3,921,866		3,495,037		426,829
4. ロイヤリティ収入	215,019		294,176		79,157
5. コンサルティング収入	50,000		-		50,000
売 上 原 価	(6,963,019)	66.9	(5,508,018)	61.9	1,455,001
1. 製 品 売 上 原 価	3,636,154		2,801,214		834,939
2. 商 品 売 上 原 価	242,969		32,273		210,695
3. アミューズメント施設収入原価	3,083,896		2,674,530		409,365
売 上 総 利 益	3,451,434	33.1	3,396,359	38.1	55,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(2,073,096)	19.9	(2,362,323)	26.5	289,227
1. 広 告 宣 伝 費	615,691		767,842		152,150
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,068		-		4,068
3. 役 員 報 酬	130,958		125,756		5,201
4. 給 料 手 当	364,012		328,840		35,171
5. 賞 与	171,079		203,935		32,856
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,353		4,335		27,018
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,953		-		1,953
8. 退 職 給 付 費 用	-		24,432		24,432
9. 賃 借 料	147,735		142,725		5,009
10. 減 価 償 却 費	97,569		98,285		715
11. 研 究 開 発 費	-		104,769		104,769
12. そ の 他	508,674		561,400		52,726
営 業 利 益	1,378,337	13.2	1,034,035	11.6	344,302
営 業 外 収 益	(208,636)	2.0	(203,014)	2.3	5,622
1. 受 取 利 息	45,947		44,314		1,633
2. 受 取 配 当 金	650		719		68
3. 受 取 賃 貸 料	23,712		21,523		2,189
4. 為 替 差 益	-		105,664		105,664
5. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	125,000		-		125,000
6. そ の 他	13,325		30,794		17,468
営 業 外 費 用	(287,035)	2.7	(182,295)	2.1	104,740
1. 支 払 利 息	1,553		2,864		1,310
2. 社 債 利 息	35,395		24,169		11,225
3. 為 替 差 損	88,186		-		88,186
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	96,545		60,108		36,437
5. 上 場 関 連 費 用	45,784		6,517		39,266
6. 貸 倒 損 失	651		-		651
7. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		67,702		67,702
8. そ の 他	18,918		20,933		2,014
経 常 利 益	1,299,938	12.5	1,054,755	11.8	245,183
特 別 利 益	(8,217)	0.0	(23,402)	0.3	15,184
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,385		2,374		988
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		13,605		13,605
3. 転 換 社 債 買 入 消 却 益	6,832		-		6,832
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		7,422		7,422
特 別 損 失	(74,174)	0.7	(29,032)	0.3	45,141
1. 固 定 資 産 除 却 損	3,997		28,631		24,634
2. 固 定 資 産 売 却 損	127		226		98
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	13,797		-		13,797
4. 前 期 損 益 修 正 損	1,689		175		1,514
5. 会 員 権 評 価 損	54,562		-		54,562
税 引 前 当 期 純 利 益	1,233,982	11.8	1,049,124	11.8	184,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	636,219	6.1	449,768	5.1	186,451
法 人 税 等 調 整 額	79,185	0.8	27,945	0.3	107,131
当 期 純 利 益	676,948	6.5	571,410	6.4	105,537
前 期 繰 越 利 益	983,944		1,743,346		759,401
過 年 度 税 効 果 調 整 額	378,496		-		378,496
当 期 未 処 分 利 益	2,039,389		2,314,756		275,367

3. 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期	第 35 期	増 減 (印減)
当 期 未 処 分 利 益	2,039,389	2,314,756	275,367
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	27,000	39,000	12,000
配 当 金	224,043	340,258	116,214
	1 株につき20円 00銭	1 株につき20円 00銭 (普通配当 12円 00銭 記念配当 8円 00銭)	
役 員 賞 与 金	45,000	45,000	-
(うち監査役賞与金)	(-)	(-)	(-)
次 期 繰 越 利 益	1,743,346	1,890,498	147,152

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券(時価のあるもの).. 決算日の市場価格等に基づく時価を評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(時価のないもの).. 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産・・・・・・自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他：定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用処理しております。

返品引当金・・・・・・売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金・・・・・・関係会社に損失が生じているため、その財政状態を勘案して当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.. 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理を採用しております。

ヘッジ手段.. 為替予約

ヘッジ対象.. 製品輸出による外貨建売上債権

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、差入保証金の会計処理について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注 記 事 項

貸借対照表関係

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,564,586 千円	3,874,122 千円
2. 保証債務		
関係会社 TECMO, INC.	3,507 千円 (33 千米ドル)	- (- 千米ドル)
3. 銀行借入債務に対し根抵当権を 設定している資産(極度額 200,000千円)		
土 地	104,032 千円	104,032 千円
建 物	125,788 千円	132,424 千円
なお、当期末現在該当する債務はありません。		
4. 株式の状況		
授權株式数	30,000,000 株	30,000,000 株
発行済株式総数	11,203,542 株	17,013,036 株
5. 自己株式		
貸借対照表価額	4,525 千円	214 千円
株 数	1,375 株	150 株
6. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
売 掛 金	839,827 千円	827,526 千円
7. 土地の再評価		
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>		
再評価を行った年月	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	69,342 千円	

8. 期末日満期手形

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	<u>当 期</u>
受 取 手 形	1,547 千円
支 払 手 形	72,109 千円
設 備 関 係 支 払 手 形	17,028 千円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
売 上 高	1,247,150 千円	1,249,424 千円
受 取 利 息	29,872 千円	20,867 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 104,769千円

リース取引関係

開示すべき事項はありません。

有 価 証 券 (子会社株式)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生主な原因

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	42,232	59,253
返品引当金否認額	109,016	70,087
未払事業税等否認額	49,853	32,507
そ の 他	4,134	11,674
計	205,237	173,522
繰延税金資産 (固定)		
関係会社事業損失引当金否認	176,861	205,296
貸倒引当金繰入超過額	50,449	25,262
そ の 他	25,134	30,066
計	252,444	260,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.2%
住民税の均等割等	2.6%	2.6%
そ の 他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	45.5%

重要な後発事象

アミューズメント施設運営事業部門の営業譲渡

当社は、平成 13 年 5 月 15 日開催の取締役会において、経営の効率化、子会社の活性化を図るためアミューズメント施設運営事業部門を譲渡することを決議いたしました。

譲渡する相手会社の名称	株式会社テクモエイト（当社 100%子会社）
譲渡する事業の内容・規模	当社アミューズメント施設運営事業部門の営業 売上高 3,495 百万円（平成 13 年 3 月期）
譲渡する資産・負債の額	アミューズメント施設内装・機器等 計 2,485 百万円 受入保証金 計 54 百万円
譲渡のスケジュール	平成 13 年 5 月 22 日 営業譲渡契約書締結 平成 13 年 6 月 20 日 株主総会承認 平成 14 年 4 月 1 日 営業譲渡期日
譲渡価額	営業譲渡日における時価を基準に協議の上、決定する。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

平成13年4月1日付をもって、次の変動がありました。

氏名	新役職名	旧役職名
石井重光	専務取締役	専務取締役総務部長
石村 曜	取締役社長室長	取締役経理部長

3. 新任監査役

平成13年6月20日付予定で、次の監査役が就任いたします。

倉下 剛（監査役）

柿原康晴（監査役）

4. 退任監査役

平成13年6月20日付予定で、次の監査役が退任いたします。

岡田 一夫（常勤監査役）

以上